

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住仲町41番1号
三井生命北千住ビル4階
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は平成26年11月4日から下記の場
所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平4丁目1番3号
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,389,381	2,316,655	3,299,503
経常利益 (千円)	612,980	367,218	828,536
四半期(当期)純利益 (千円)	346,589	217,142	469,363
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	437,235	239,904	631,603
純資産額 (千円)	2,823,364	3,013,718	3,017,732
総資産額 (千円)	3,215,392	3,295,374	3,571,639
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	77.56	48.59	105.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	87.8	91.4	84.5

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.25	18.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(設計コンサルティング事業)

第1四半期連結会計期間より、当社が深圳艾科築業工程技術有限公司に対して重要な影響力を及ぼすこととなったため、持分法の適用の範囲に含めております。

(スマートエネルギー事業)

第1四半期連結会計期間より、パナソニック・エプコ エナジーサービス株式会社を設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社、関連会社4社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税や今夏の天候不順の影響などにより、個人消費に弱い動きが見られました。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、相続税課税見直しを見据えた賃貸住宅の需要は堅調に推移している一方で、戸建て住宅等については消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が大きく、全体としては新設住宅着工戸数における前年同期比での減少傾向が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、スマートエネルギー事業を今後の成長分野と位置付け、2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて、新規事業を立上げるべく先行投資を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,316百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益411百万円（前年同四半期比31.9%減）、経常利益367百万円（前年同四半期比40.1%減）、四半期純利益217百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

設計コンサルティング事業

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により既存得意先からの給排水・電気設備設計受託が減少したのに対し、設備設計以外のサービス（建築設計、システム開発受託等）は増収を確保したものの、売上高全体としては若干の減収となりました。

また、利益面では、収益性の低いシステム開発受託案件の売上増加で設備設計売上の減少を補ったことで全体の利益率が低下し、売上高は1,521百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は561百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

カスタマーサポート事業

既存得意先における受電件数の増加及びアウトバウンドサービスの拡大に伴い、受託が堅調に推移したことにより、売上高は547百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益は192百万円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

スマートエネルギー事業

2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて様々なサービスを立ち上げるべく、人材の採用及びシステムの開発投資を推進した結果、売上高は181百万円（前年同四半期比30.8%増）、営業損失は185百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）となりました。

その他事業

将来を見据えた既存事業の見直しの一環として申請監理事業の受託を縮小する方針であることから、売上高は66百万円（前年同四半期比72.1%減）、営業利益は9百万円（前年同四半期比69.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、2,531百万円となりました。これは、主として現金及び預金が341百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.1%増加し、763百万円となりました。これは、主として関係会社株式が100百万円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.7%減少し、3,295百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて51.5%減少し、249百万円となりました。これは主として未払法人税等が203百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.5%減少し、31百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて49.2%減少し、281百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、3,013百万円となりました。これは、主として四半期純利益217百万円の計上による増加の一方で、配当金245百万円の取崩しにより、利益剰余金が28百万円減少したことによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,658,000	4,658,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,658,000	-	87,232	-	118,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,467,200	44,672	
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,672	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社エプコ	東京都足立区千住仲町41 - 1 三井生命北千住ビル	189,300		189,300	4.06
計		189,300		189,300	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,751	1,897,090
受取手形及び売掛金	510,744	480,185
半製品	-	37,111
仕掛品	107,990	33,862
繰延税金資産	36,361	11,242
その他	67,587	84,620
貸倒引当金	9,896	12,185
流動資産合計	2,951,538	2,531,926
固定資産		
有形固定資産	134,845	107,538
無形固定資産	75,876	80,827
投資その他の資産		
関係会社株式	210,260	310,793
関係会社出資金	104,732	107,011
その他	94,386	157,276
投資その他の資産合計	409,379	575,081
固定資産合計	620,101	763,447
資産合計	3,571,639	3,295,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,998	2,186
未払金	138,778	104,464
未払法人税等	209,127	6,116
前受金	76,538	32,815
賞与引当金	11,150	19,160
その他	71,842	85,191
流動負債合計	515,437	249,934
固定負債		
長期未払金	15,028	11,360
その他	23,441	20,361
固定負債合計	38,469	31,721
負債合計	553,907	281,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,822,555	2,793,918
自己株式	188,763	188,833
株主資本合計	2,839,056	2,810,349
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	1,297
為替換算調整勘定	178,676	200,139
その他の包括利益累計額合計	178,676	201,437
新株予約権	-	1,931
純資産合計	3,017,732	3,013,718
負債純資産合計	3,571,639	3,295,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,389,381	2,316,655
売上原価	1,245,851	1,235,149
売上総利益	1,143,529	1,081,506
販売費及び一般管理費	539,693	670,045
営業利益	603,835	411,460
営業外収益		
還付金収入	38,867	-
受取利息	1,887	3,167
その他	290	297
営業外収益合計	41,045	3,465
営業外費用		
持分法による投資損失	2,536	43,211
為替差損	3,996	4,496
支払手数料	25,367	-
営業外費用合計	31,900	47,707
経常利益	612,980	367,218
特別利益		
固定資産売却益	-	175
その他	-	4
特別利益合計	-	179
特別損失		
構造改革費用	63,715	-
固定資産除売却損	1,116	121
その他	144	-
特別損失合計	64,976	121
税金等調整前四半期純利益	548,003	367,277
法人税、住民税及び事業税	210,350	118,822
法人税等調整額	8,935	31,311
法人税等合計	201,414	150,134
少数株主損益調整前四半期純利益	346,589	217,142
四半期純利益	346,589	217,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	346,589	217,142
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	1,297
為替換算調整勘定	90,646	28,340
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6,877
その他の包括利益合計	90,646	22,761
四半期包括利益	437,235	239,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,235	239,904
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立したパナソニック・エプコ エナジーサービス株式会社及び当社が重要な影響力を与えることとなった深圳艾科築業工程技術有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	2,500千円
	2,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	48,444千円
	52,911千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	111,718	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金
平成25年8月12日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	134,061	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成26年6月30日	平成26年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設計コンサル リング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,560,249	451,823	139,071	2,151,144	238,237	2,389,381		2,389,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,560,249	451,823	139,071	2,151,144	238,237	2,389,381		2,389,381
セグメント利益又は損 失()	662,861	119,298	38,265	743,894	31,984	775,879	172,043	603,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいません。

2. セグメント利益の調整額 172,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,521,193	547,215	181,896	2,250,305	66,350	2,316,655		2,316,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,521,193	547,215	181,896	2,250,305	66,350	2,316,655		2,316,655
セグメント利益又は損 失()	561,567	192,611	185,679	568,499	9,773	578,272	166,811	411,460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいません。

2. セグメント利益の調整額 166,811千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、今後の成長分野としてスマートエネルギー事業に注力する方針であることから、組織変更を行い、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「設計コンサルティング」、「カスタマーサポート」、「申請監理」の区分から、「設計コンサルティング」、「カスタマーサポート」、「スマートエネルギー」の区分に変更しております。

それぞれの報告セグメントの概要は次の通りです。

「設計コンサルティング」では、主に低層住宅の建築設備の設計・積算受託とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務および設備工業株材の加工情報提供業務を行っております。

「カスタマーサポート」では、住宅会社から既存住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託し、住宅を購入したお客様からのアフターメンテナンスやリフォーム等に関する要望・お問い合わせにお答えしております。

「スマートエネルギー」では、主として太陽光発電パネルの受託設計業務、家庭向け蓄電池のレンタル業務および家庭用余剰電力の買取サービス業務を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	77.56	48.59
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	346,589	217,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	346,589	217,142
普通株式の期中平均株式数(株)	4,468,727	4,468,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成26年4月14日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の総数878個)。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第25期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当について、平成26年8月12日開催の取締役会にて、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	111,718千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社エプロ

取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 剛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 貴 詳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。